

ガボン共和国月報（2015年2月）

2015年2月号

在ガボン日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ONEPによる業務再開
- 国民連合の合法化

【外政】

- ボンゴ大統領による仏・アフリカ経済フォーラムへの出席
- ボンゴ大統領と近衛国際赤十字赤新月社連盟会長との会談
- ガボンの1980年ハーグ条約加盟に係る欧州議会の承認
- ガボン・アフリカ開発銀行（BAD）の協力

【経済】

- 産業複合施設建設計画の着工
- ガボンにおけるデジタル・インフラ整備
- ガボン鉱山相による鉱山企業幹部との会談
- ガボンの信用格付けB+（スタンダード&プアーズ）
- ガボン・テレコムによるストライキ

【内政】

1 ONEPによる業務再開

1日、約2カ月前からストライキを実施している全国石油従業員労働組合（ONEP）は、組合に対して同日から業務を再開するよう呼びかけた。（2日付UN）

2 社会契約委員会の大統領に対する最終報告書提出

3日、野党PDSのンダオ・ランボゴ党首が議長を務める社会契約（Pacte Social）に関する委員会は、ボンゴ大統領に対し、より良い生活を求めるガボン国民の期待に応える提案をまとめた最終報告書を提出した。（4日付UN）

3 国民連合の合法化

4日午前、マパング内相は2011年に非合法政党とした有力野党・国民連合（UN）の合法化を発表した。同日、ボンゴ大統領は、改正前の規定は民主的な表現の自由を制約するものであり、全ての団体が民主的な討論に参加できるようにするため、オナ・オンド首相に対して関連規定の改正を要請していた旨述べた。これにより、依然有力野党であるUNは、2016年の大統領選挙に向け、積極的に政治活動を行うことができるようになった。（4日付GN）

4 公務員労働組合連合による待遇改善に係る要求

10日、公務員労働組合連合は、最低賃金（現在8万CFAフラン（約121ユーロ））の30万CFAフランへの引き上げ、勤務年数（現在37年）の20年への引き下げ及び退

職年金の新たな算出方法の導入等を要求し、右要求が通らなければ無期限のストライキに突入する旨、オナ・オンド首相に宣告した。(11日付UN)。

5 ボンゴ大統領による在仏ガボン・コミュニティーとの会合

10日、仏・アフリカ経済フォーラム出席のため訪仏中のボンゴ大統領は、現地で生活するガボン人との会合の場で、多数の出席者から懸念されていたガボンの平和・経済・社会状況について説明した。(10日付GA・GR)

6 一部選挙区における上院議員選挙のやり直し

11日、2013年12月に実施された上院議員選挙の投票手続に問題があったとして、ングニエ州のルバンバ及びウォレンテム州メドウヌにおいて再度投票が実施されることが決定した。(12日付UN)

7 オナ・オンド首相と公務員労働組合連合との非公開会合開催

12日、オナ・オンド首相は、労働大臣同席の下、公務員労働組合連合代表と非公開の会合を開催し、組合側に対し、現在、ボンゴ大統領が公務員を含めた労働者の地位に関する規定を検討中である旨説明し、近日中に回答する旨述べた。(13日付UN)

8 SEEG社(電力・水道)によるストライキ

16日、SEEG社基礎サービス部門の社員は、労働環境、処遇及び人材管理(昇進、派閥主義等)の改善を求め、ストライキに突入した。(17日付UN)

9 全国民主主義評議会(CND)議長にセラファン・ンダオPDS党首(野党)選出

26日、セラファン・ンダオPDS(野党穏健派)党首が、投票数43票の内27票を獲得し、全国民主主義評議会(CND)議長に選出された。副議長にジェローム・クワンシ・ミカラ(与党PDG)議員、財務担当理事にノエル・ボロボ・エパンビアFUNDU(野党穏健派)党首が選出された。(27日付UN・GR)

10 上院議長にルシー・ミルブ・オブソン議員選出

27日、ルシー・ミルブ・オブソン上院議員(与党PDG)は、99%の投票率で上院議長に選出された(28日付UN)

【外政】

1 ボンゴ大統領による仏・アフリカ経済フォーラムへの出席

6日、ボンゴ大統領は、仏が主催する「成長のための仏・アフリカ・フォーラム」に出席し、デジタル、農業・農産加工業、金融及び文化財といった重要分野における仏・アフリカ経済関係の強化を図る「成長のための仏・アフリカ財団」の創設に立ち会った。また、ボンゴ大統領は、訪仏中、ガボンで事業を行う仏企業の幹部と会食し、ガボン・仏の良好な二国関係を強調し、ガボンでの事業拡大を呼びかけた。(7日付UN)

2 ボンゴ大統領と近衛国際赤十字赤新月社連盟会長との会談

3日、ボンゴ大統領は、地域総会出席のため当地訪問中の近衛忠輝国際赤十字赤新月社連盟(IFRC)会長兼日本赤十字社社長の表敬を受け、ガボン国内でエボラ対策に貢献するガボン赤十字社に対するIFRCの支援を要請した。

3 ガボン・UNDP関係

9日、イモンゴ経済相は、UNDP代表団の往訪を受け、ガボンの重要分野である保健、農業、教育、人材育成及び環境に集中したUNDPの新たな戦略的計画について意見交換を行った。(10日付GR)

4 ガボンの1980年ハーグ条約加盟に係る欧州議会の承認

11日、欧州議会は、ガボンの1980年ハーグ条約加盟に係るEU加盟国による承認に関する決議を可決した。(11日付欧州議会可決決議文)

5 ガボン外相と米軍代表団との会談

12日、イソゼ外相は、米軍代表団と会談し、ギニア湾における海賊対策及び本年8月に当地で開催されるAGOAフォーラム(米国主催経済フォーラム)について意見交換を行った。

6 ガボン・米国軍事協力

13日、ガボン国防相は、米国大使館次席に率いられ、「キャップストーン作戦」に参加する米軍人約20名の往訪を受け、中央アフリカ情勢、ギニア湾海賊対策及びボコ・ハラムによるテロ活動に関し意見交換を行った。

7 「国境なき記者団」によるガボンでの記者の自由の評価

「国境なき記者団」が公表した世界各国における記者の自由に関するランキングによると、ガボンは、前年より順位を3つ上げ、180カ国中93位に位置づけられた。(13日付UN)

8 ボコ・ハラム対策に係るECCAS首脳会議の開催

16日、中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)加盟国首脳は、ヤウンデ(カメルーン)において、域内のボコ・ハラム対策に係る会議を開催し、ボコ・ハラムの活動に対する共通戦略の策定に向け協議を行った。(17日付UN・AFP)

9 ガボン・アフリカ開発銀行(BAD)の協力

22日、イモンゴ経済相は、カンガBAD中部アフリカ・マダガスカル担当局長の往訪を受け、今後5年間の協力案件について協議を行い、生産地域の道路網の整備、エネルギー輸送、農業、社会協定への支援(職業訓練、失業対策)、ビジネス環境の改善、飲料水へのアクセス改善及び生活環境の衛生化等が重点分野として挙げられた。(23日付UN)

【経済】

1 産業複合施設建設計画の着工

2日、カンゴにおいてガボン政府とモーリシャス Samio 社が進める、鉄金属又は非鉄金属の廃棄物を活用する産業複合施設の建設工事が開始した。同施設の敷設面積は60ヘクタールに上り、4棟の大規模な工場(製錬・圧延所、マンガン精錬・加工所、鉄鉱石処理所、製材所)を備える。製錬・圧延所の投資額は480億CFAフラン(約7310万ユーロ)に上り、年間鋼鉄20万トンを生産し、直接的に1,000名、間接的に3,000名の雇用を創出する見込み。(5日付UN)

2 第4回ニューヨーク・フォーラム・アフリカ（NYFA）の延期

5日、米国主催の経済フォーラムであるAGOAフォーラムの当地開催時期に合わせ、NYFAの開催時期が本年5月から8月29-31日に延期になった旨発表された。（5日付UN）

3 ガボンにおけるデジタル・インフラ整備

9日、ガボン政府及び韓サムソン・グループは、今後10年間で、国内の公共基礎サービス（教育、保健、飲料水へのアクセス、電気）へのアクセスの不平等を削減することを目指す「デジタル・ヴィレッジ・ガボン」（GVN）計画を発表した。（10日付UN）

4 ガボン鉱山相による鉱山企業幹部との会談

12日、インダバ・マイニング2015への出席のためケープタウン訪問中のアカガ鉱山相は、豪Iron Ridge（ガボンにおいて既にチバンガ及びベリンガ南部において探査権を取得）、豪リオ・ティント社（2013年、ガボン・オグエ州ランブエ及びマンジにおいてチタン及び複合金属の探査権を取得）等鉱山企業大手の幹部と会談し、ガボンへの更なる投資を呼びかけた。（12日付UN）

5 ガボンの信用格付けB+（スタンダード&プアーズ）

スタンダード&プアーズは、油価の下落による経済成長の鈍化及び財政の悪化は避けられないとして、ガボンの信用格付けをBBからB+に見直した。（19日付UN）

6 ガボン・テレコムによるストライキ

25日朝から、全国通信組合（Synatel）の呼びかけに応じ、モロッコ・テレコムの子会社ガボン・テレコム（固定電話・インターネット事業部門）従業員がストライキに突入したことにより、ガボン・テレコムの通信網を利用する固定電話、携帯電話及びインターネット通信が行えない状況が続いている。ガボン・テレコム従業員は、同じくモロッコ・テレコムの傘下にあるリベルティ（携帯電話事業部門）の従業員との間に存在する給与及び賞与の格差是正を求めている。（26日付UN）

7 トータル・ガボン社の2014年度経常収益下落

トータル・ガボンは2014年度の経常収益は、前年度（18.13億ドル）15%減の15.28億ドル（9480億CFAフラン）である旨発表した。（28日付UN）

出典：PR（大統領府公式HP）、UN（ユニオン紙）、GM（ガボン・マタン紙）、GN（ガボン・ニュース電子版ニュース）、AFP、GA（Gabonactu.com）、GR（ガボン・レビュー電子版ニュース）、LG（ル・ガボン電子版ニュース）、GE（ガボン・エコ電子版ニュース）